

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課	課長 米谷 光司 課長 島田 文裕				
会計区分	特別会計（東日本大震災復興特別会計）	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第1号、第3号及び第4号	関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災から1年以上を経、被災地への連帯意識の長期的な継続と深化を目指す。国際交流基金のネットワークを活用し、文化芸術を通じて日本・被災地と海外とを結ぶことにより、震災後に世界中で高まった日本への関心をより深い日本理解に繋げ、復興に向かう日本の姿や東北地方本来の魅力を伝えて誤解や偏見を是正するとともに、震災体験を国際的に共有・継承し、また、被災地の文化の復興や新たな創造に向け、地域と海外との協働の場を作る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域をはじめとする日本の文化(芸術、芸能から人々の考え方、行動まで)を海外に紹介する事業や、日本・被災地と海外とが共に行う創作活動を支援しその経験・成果を海外に向けて発信する事業を実施する。 ①被災地域の豊かな文化や復興に向かう姿を海外に紹介するため、芸術家等を海外に派遣し、巡回公演、デモンストレーション等を実施。 ②様々な文化芸術分野における被災地復興の担い手を海外に派遣し、巡回講演会、対話事業等を実施。 ③内外文化人・芸術家等の被災地での活動を支援し、その経験と成果を活用した対話・交流事業を海外に向けて実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	120	301	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	120	301	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 事業実施を日本・被災地に対する正しい理解の促進と関心の継続・深化とに繋げ、被災地の文化の復興や新たな創造に向けて海外と日本・被災地とを結び付ける。		成果実績		-	-	-	観客等からのアンケート回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得る
	【成果実績】 観客等からのアンケート評価平均満足度		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	派遣・招聘芸術家・文化人等人数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() () (120人)
単位当たりコスト	派遣・招聘芸術家等1人あたりコスト:999千円		算出根拠	(X=総コスト):119,901千円 (Y=見込み全招聘・派遣人数):120人 単位辺りのコスト(X/Y):=999千円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興旧・復興文化交流事業費	120	301	復興枠予算要求額:301百万円				
	計	120	301					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		国際交流基金は、海外におけるネットワークを広く有していることに加え、これまで日本文化を海外に発信してきた実績があることから、最も本事業を効果的に実施可能な機関である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行う。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		24年度実行計画中であり、実績・成果はまだ出ていない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	・震災から1年以上を経た24年度以降は、緊急性の高い「広報型」事業のみならず、深い対日理解を促進する「対話・交流」型事業を中長期的かつ継続的に実施することが求められる。復興に向けて被災地と世界との結び付きを深化・継続させる必要性を踏まえ、国際交流基金が日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館の海外ネットワークを最大限活用して実現させる事業であり、国・独立行政法人ならばこそ実施できる、必要性・優先度の高い事業である。 ・単位あたりのコスト削減に努めることにより、総計120人もの派遣・招聘人数が見込まれている。 ・国際交流基金の持つ、内外に広がる強固な人脈、国際交流・対話事業や23年度震災復旧・復興事業における豊富な実績とノウハウ、国際文化交流専門機関としての信頼性・独自性を活かした事業実施手段には、高い実効性が見込まれる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	－